

市長部局と連携し、シティセールスとリンクさせて英語事業を実現

東京都多摩市

東京都多摩市は、2018年度から「日本一英語を話せる児童・生徒の育成」を目指し、英語教育を充実させる計画だ。

本事業は、「話す」力を中心に子どもの英語力を飛躍的に伸ばすとともに、事業自体を「若い人に選ばれるまち」を目指すシティセールスにつなげるというねらいもある。

今回の事業化に際しては、教育委員会と市長部局との連携が大きなポイントとなった。

そこで、両者がどのように連携を進め、事業化へとつなげたのか。関係者に集まり、語り合ってもらった。

事業化の成功ポイント

- 1 地元企業との連携の話をきっかけに、教育委員会と市長部局が緊密な連携を取り合い、互いのやりたいことをすり合わせて事業を実現させた。
- 2 全小・中学校へのタブレット端末の導入など、市が保有する資産を生かした施策を推進した。

※発言者名の色分けは、教育委員会が青、市長部局が緑としています。

事業の背景とねらい

話す力を中心とした英語力の育成と市のPRを結びつける

——「日本一英語を話せる児童・生徒の育成」を目指すようになった理由を教えてください。

山本 次期学習指導要領では、英語教育が改訂の大きなポイントになっています。特に、「話す」力は、「やりとり」と「発表」の2つの領域に分けられるなど、重要視されています。そこで、「話す」力を伸ばすには、児童・生徒に発話する経験を積ませることが大切になると考え、今回の事業に取り組むことにしました。

須田 さらに、高校入試や大学入試で「話す」力を含めた英語の4技能の力が問われるようになっていくことも、事業化の理由の1つです。日

本で働く外国人の増加などにより、今後は外国人と英語でコミュニケーションする力、つまり、「使える英語」が不可欠になると考えました。

清水 そこで今回、英語教育の充実を図るため、ベネッセの「GTEC」と「オンライン英会話」*1、及びベルリッツの講師による「英会話研修」を導入することにしました（図1）。

浦野 その背景には、本市とベネッセとの間で「地域発展の推進に関する包括連携協定」を結んだことがあります。これは、多摩市に拠点を置くベネッセと連携しながら、共にまちづくりに取り組んでいこうということです。その具体的な事業を考えた時に、ベネッセと言えば教育ということ、教育委員会に何かできることはないか打診しました。

——ベネッセとの連携について、そ

れぞれの部署ではどのように受け止めたのでしょうか。

清水 教育委員会としては、今回の機会を捉え、ぜひ「話す」力を伸ばす英語の事業を形にしたいと考えました。元々、本市は地域の企業との連携が盛んな自治体で、ベネッセとは以前から基礎学力の定着をねらいとした「東京ベーシック・ドリル」*2のアプリ版を共同開発するなど、協働する素地がありました。

須田 「東京ベーシック・ドリル」のアプリ版は、本市では放課後学習などで活用し、タブレット端末を使って子どもが学習に取り組むものです。本市は、都内でもいち早く、小・中学校に1校あたり42台のタブレット端末を整備しました。今回、GTECとオンライン英会話の実施計画をスムーズに推進できたのも、ICT環境

東京都多摩市プロフィール

◎東京都の西部、多摩丘陵に位置。1971年に多摩ニュータウンの入居が開始されて以来、急速な発展を遂げる。「健幸都市(スマートウェルネスシティ)」などをテーマに持続可能なまちづくりに取り組む。

人口 約14万9000人 面積 21.01km²
 公立学校数 小学校17校、中学校9校 児童生徒数 1万67人
 電話 042-375-8111
 URL <http://www.city.tama.lg.jp/category/7-0-0-0-0.html>

*1 タブレット端末を利用した海外にいる講師との英会話レッスン。 *2 東京都教育委員会が基礎的な学習内容を習得させるために全公立小・中学校に配布したドリル。

教育委員会からの出席者



教育長 清水哲也 しみず・てつや

東京都公立学校教諭として小学校で体育科を指導。その後、副校長、指導主事、校長などを経て、2011年1月から現職。



教育部長 須田雄次郎 すだ・ゆうじろう

多摩市役所入庁後、広報広聴課長、都市計画課長、教育振興課長、都市整備部長などを経て、2017年4月から現職。



教育部参事 山本 武 やまもと・たけし

東京都公立中学校の国語科教諭、指導主事、中学校副校長、統括指導主事、中学校校長などを経て、2017年4月から現職。

市長部局からの出席者



企画政策部長 浦野卓男 うらの・たくお

市の総合的な政策の企画、推進及び調整、行財政の経営改革、統計、広報・広聴、財政、情報システム及び情報政策を担当。



企画政策部企画課長 本多剛史 ほんだ・つよし

基本的施策の企画及び総合調整、庁議、行政組織及び議員定数、総合計画の策定及び進行管理、総合教育会議などを担当。

が既に整っていたことがありました。
本多 市としては、本事業をシティセールスに結びつけたいと考えています。本市では、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の中で、若い世代や子育て世代の転入・定住促進を目標として掲げています。子育て世代にとって、市が特色ある教育を推進していることは、大きな魅力になるはずです。

浦野 これまでも、全小・中学校で持続発展教育・ESDに取り組み、各校が特色ある教育を展開してきまし

た。そこに、「日本一英語を話せる児童・生徒の育成」を加え、充実した教育をしっかりとアピールすることで、子育て世代の転入や定住促進につながることを期待しています。

事業化までのプロセス

庁議の場で互いのやりたいことをすり合わせる

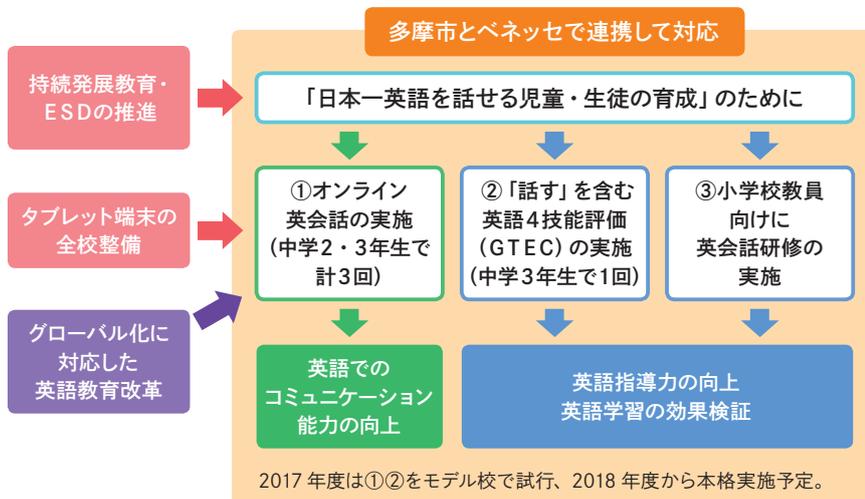
——市長部局と教育委員会のそれぞれがやりたいことの共有や連携は、どのように進められたのでしょうか。

浦野 本市では、毎年春に各部局から次年度に取り組みたい事業を挙げてもらい、それを春から夏にかけて開催される全部長が出席する庁議で検討します。その中で必要性が高い事業を精選し、さらに内容を検討して、よりよい事業にしていきます。その過程では、他部局から「それならうちの部局もこういった形で連携できる」といったアイデアが出ることもあります。今回の英語事業も、教育委員会から提案があり、それを庁議で検討していきました。

須田 シティセールスを推し進める市長部局と、学校教育を担う教育委員会とは、立場や視点が異なります。教育委員会では、児童・生徒の学力の向上が一番の関心事であり、市長部局は市の魅力をどのように発信していくかに関心があります。そこで、英語事業について庁議で議論を深めていく中で、市長部局と相互の課題・ニーズを共有し、市の総合戦略の方向性なども踏まえて施策を検討していきました。

本多 本市の場合、市長部局と教育委員会に限らず、部門間で課題やニーズを共有・連携しやすい体制が確立されていると思います。年2回実施

図1 多摩市とベネッセの包括連携協定（2017年11月締結）第1弾の全体像



*多摩市教育委員会提供資料と取材を基に編集部で作成。

している総合教育会議も、市長部局と教育委員会が協議を行うための重要な場で、今回の英語事業も、2017年11月に開催された第2回総合教育会議で取り上げられました。

清水 確かに、総合教育会議は、教育委員会が市長と教育について直接意見交換ができる非常に重要な場だと思います。それらの場を通じて、市長にも本市の英語教育に関心を持ってもらい、施策の詳細についても理解を深めてもらいました。

浦野 子どもの教育にかかわるのは、教育委員会だけではありません。私立幼稚園や保育園、放課後の学童保育は、市長部局の子ども青少年部が所管しています。子どもを取り巻く今日的課題を解決するには、子どもにかかわるすべての部局が連携して対応することが不可欠です。

須田 以前の教育委員会には、内に閉じていた面もあったと思います。しかし、今は子ども青少年部と協力して、幼稚園や保育園から小学校に上がってくる子どもの情報を共有し、受け入れるための体制と一緒に協議

しています。おかげで、かつては小学校低学年の学級の荒れが問題になったこともありましたが、今はどの学校も非常に落ち着いています。

清水 このように、本市には総合教育会議や庁議などで、部局を超えてとことん話し合う風土ができています。これは、本市の大きな特徴だと思います。

事業化決定後のプロセス

2017年度は学校への周知と 試行で課題を洗い出す

——2018年度からの事業の実施に向けて、どのように学校現場への浸透を図っていますか。

須田 GTECとオンライン英会話は各校とも初めての取り組みのため、先生方の不安は大きいと思います。そこで、事業化の検討段階だった2017年度の1学期から各校の校長に積極的に情報発信をしてきました。また、学校の受け入れ体制などを確認するため、ESDの一環として国際理解教育に力を入れている多摩市立

和田中学校にお願いして、GTECとオンライン英会話を試行しました。

山本 オンライン英会話は、実際に現場の様子を見てもらった方が理解しやすいと考え、市内各校や市議会議員にも授業見学を呼びかけました。実施日には多くの方々が見学に來られ、実施に対して肯定的に捉えられていたようでした。理解を得るには、紙の資料で示すことと、実際の様子を見てもらうことの両方が必要だと実感しました。

須田 試行では、いろいろな課題が発見できました。例えば、スムーズに通信できる環境を整備する必要があるといったことです。また、今回の施策を各校のカリキュラムにどう組み込むかも、大きな課題です。

清水 最も重要なのは、各校がこのチャンスをどう生かすかです。そのためどうすればよいのか、各校には主体的に考えていただきたいと思っています。教育委員会としては、今後、ベネッセとも協力しながら説明会を開き、事業への理解促進を図るとともに、運営面での教員の不安や疑問にも応えていきたいと思っています。

山本 本事業に対する市民の理解を得る必要もあると思います。そこで、3月に行う中学校の保護者を対象とした市の学力向上の取り組みについての説明会では、本事業についても詳しく説明する予定です。

今後の展望

今回の施策と日々の授業を 有機的に結びつけたい

——2018年度以降の展望について教えてください。

清水 オンライン英会話の実施は年3回で、それだけでスピーキングの力がつくわけではありません。そもそも、オンライン英会話のねらいは、英語を話す楽しさを生徒に感じて

市長の思い



市長
阿部裕行

あべ・ひろゆき

日本新聞協会事務局長兼営業業務部長を経て、2010年4月に多摩市長に就任。現在、2期目。

「2050年の大人づくり」を目指し、 「未来への投資」を惜しまず続けたい

本市では、「2050年の大人づくり」をキャッチフレーズにした「未来への投資」という考えを打ち出し、例えば、市立小・中学校の全校がユネスコスクールに加盟して、それぞれ特色のあるESDを展開するなど、未来を担う子どもの教育や子育て支援に力を注いでいます。

今回の英語事業も、まさにこれからの社会で必要となる力を、子どもたちに身につけさせようという取り組みです。英語力に関しては、「読む」「聞く」「話す」「書く」の4技能のうち、特に「話す」力が重要になると考え、今回の事業を立ち上げました。

多摩市では、今後もこうした「未来への投資」を惜しまずに続けることで、子どもたちの可能性を広げていきたいと考えています。

らい、その後の英語学習につなげていくことです。英語力を総合的に高めていくには、日々の授業が大切で、授業のオールイングリッシュ化や4技能化も同時に進めなければならないと考えています。そのためのカリキュラムを現在、英語科教員と協力しながら検討しています。

山本 事業の構想としては、英語に慣れ始めた中学2年生の2学期から、学期に1回、オンライン英会話を行い、授業で培った英語力の腕試しと学習への動機づけの役割を担います。そして、中学3年生の1学期末にGTECを受検して、オンライン英会話と日々の授業の成果を検証します。その結果を踏まえて、生徒は高校受験

に向けて自分の弱点や課題を把握し、教員は授業改善に結びつけるという流れを考えています。

清水 こうして、オンライン英会話、日々の授業、GTECを有機的に結びつけることで、「日本一英語を話せる児童・生徒の育成」が可能になると考えています。

山本 事業の成果検証では、「生徒の話す意欲がどれだけ向上したか」を最も重視したいと考えています。現状では、生徒の英語を話すことへの意欲は、あまり高いとは言えません。そこから、どれだけ「英語でコミュニケーションを取るの楽しい。英語を話せるようになりたい」という思いを高められるかが、事業の成否

を分けるポイントになると思います。検証方法としては生徒へのアンケート調査などを考えています。

浦野 日本は今後、本格的な人口減少の時代を迎えます。幸い、本市の総人口は、今は増加しているものの、子育て世代や子どもなど、多摩市の未来を託せる世代は既に減少が始まっています。そうした中で、「日本一英語を話せる児童・生徒の育成」は、これからの時代に求められる力を育む事業という意味において、まさに「未来への投資」だと言えるでしょう。市外の方は多摩市の先進的な教育に魅力を感じ、市民も市の取り組みに誇りを持つ。そうした事業に育てていきたいと考えています。

施策の 実践事例校

多摩市立和田中学校

GTECやオンライン英会話をうまく取り入れ、話すことへの意欲を高めたい

多摩市立和田中学校は、ESDの一環として国際理解教育を推進し、英語教育の充実に力を入れてきた。地域住民が生徒の英語検定試験合格を支援する「朝プロジェクト」、近隣大学の留学生が同校を訪れ、生徒と交流する「昼プロジェクト」、インターナショナルスクールの生徒とインターネット電話で交流する「放課後プロジェクト」などを行っている。

そうした中、同校では市の英語事業のモデル校として、2017年7月に3年生全員がGTECを受検した。「大学入試でGTECを活用する大学が増えていると聞き、生徒が早い段階で試験に慣れておくことは大きなプラスになると捉えました」と、福田洋一校長は語る。

教員にとって特に役立ったのは、ライティングの採点基準だ。「多くの英語科教員が英作文の採点について悩んでいましたが、GTECの添削や解答解説を見て、『採点の観点が指導に生かせる』という声が聞かれました」と、福田校長は話す。加えて、復習教材が充実していることや、教員の指導へのフィードバックになることも高く評価されたという。

さらに、11～12月には、2年生全員がオンライン英会話を受講。1回につき約25人で行い、インターネットを介してフィリピンにいる外国人講師と1対1で30分間、英語で会話をした(写真)。その中では、主に「一般動詞の過去形」について専用テキストに沿って会話が進められたが、フリートークの時間も設け、例えば導入では、生徒が事前に準備し



た「夏休みにしたこと」をテーマに講師とやりとりをしたりした。

「誰の助けも借りずに外国人と1対1で30分間も英語で話

すことは、生徒にとって非常に貴重な経験です。終わった直後には『疲れた!』と声を上げる生徒もいましたが、その分、達成感や充実感も味わえたようです。生徒のアンケートには、『自分の英語が通じてうれしかった』『うまく話せず悔しかった。もっと英語を勉強したい』など、前向きな言葉が数多く見られました(福田校長)

福田校長は、生徒がオンライン英会話を経験したことで話すことへの意欲が高まり、「昼プロジェクト」や「放課後プロジェクト」への参加率が高まることも期待している。

多摩市立和田中学校プロフィール

校長 福田洋一先生
生徒数 390人 学級数 13学級(うち特別支援学級2)
電話 042-371-4531
URL <http://schit.net/tama/jhwada/>